

## 資料5

### その他の報告

令和4年版環境白書について



## 令和4年版環境白書の概要

環境白書は、福岡県環境保全に関する条例第10条の規定に基づき、本県の環境の現状、環境保全のために講じた施策、今後の取組の方向性などについてまとめたものである。

環境白書は、ホームページに掲載しているほか、県庁県民情報センター、県内4か所の地区県民情報コーナー、市町村、公立図書館等に配架している。

### 総説

- 総説では、福岡県の環境の現状と取組のあらましを紹介するとともに、トピックスとして「県内の主な取組」を紹介。
- なお、本白書は、令和4年3月に策定した「第五次福岡県環境総合基本計画」において設定した7つの分野に沿った構成とし、本県の主な取組について、SDGsのゴールとの関連性を分かりやすく解説している。

### 【県内の主な取組】（抜粋）

#### 〔県の取組〕

- ・ 地域脱炭素化の推進（環境保全課）
- ・ CO<sub>2</sub>フリー水素の普及促進（自動車・水素産業振興課）
- ・ プラスチック資源循環推進（循環型社会推進課）
- ・ ワンヘルスの推進（保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室）

ほか、脱炭素特集として関連の計5事業を掲載

#### 〔市町村の取組〕

- ・ 北九州市洋上風力キャンプ×SDGsの開催（北九州市）
- ・ 未就学児向け環境教育協働プログラム（久留米市）
- ・ 第3次飯塚市環境基本計画の策定（飯塚市）
- ・ 古賀市環境人材バンク（古賀市）

### 環境の現況と対策

第五次福岡県環境総合基本計画で設定した7つの分野ごとに、環境の現況とそれに対する各種施策を紹介。

#### ① 経済・社会のグリーン化

- ・ エコ事業所やエコファミリーにおける省エネルギー・省資源の取組の推進
- ・ グリーンアジア国際戦略総合特区における環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築
- ・ 福岡県水素グリーン成長戦略の推進
- ・ 試験研究機関における環境負荷低減に資する調査・研究 等



九州エコファミリー  
応援アプリ

## ② 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

- ・ ウェブサイトを利用した環境情報の発信
- ・ 環境県民会議や県の各保健福祉環境事務所が設置している地域環境協議会による県民・事業者・行政が一体となった環境保全への取組
- ・ 小学生向けの環境教育副読本の作成・配布
- ・ こどもエコクラブ活動の支援 等

## ③ 脱炭素社会への移行

- ・ 再生可能エネルギーの普及促進
- ・ 県地球温暖化防止活動推進センターや県地球温暖化防止活動推進員による地域における省エネルギー・省資源の普及啓発
- ・ 都市づくり、交通、建築物、住宅等における省エネルギー化
- ・ 県気候変動適応センターにおける気候変動影響や適応情報の収集・分析・発信 等



風車メンテナンス  
技術者育成支援

## ④ 循環型社会の推進

- ・ 3R啓発等による廃棄物減量化の促進
- ・ 県リサイクル総合研究事業化センターにおける産学官民による共同研究
- ・ 食品ロス削減、プラスチック資源循環の促進
- ・ 廃棄物の適正処理のための普及啓発や監視・指導
- ・ ICTを活用した産業廃棄物処理施設監視指導等の強化 等



フードバンク  
活動支援

## ⑤ 自然共生社会の推進

- ・ 希少野生動植物種の保護に関する条例に基づく指定希少野生動植物種の保護
- ・ 英彦山・犬ヶ岳における生態系の回復と絶滅危惧植物の保護
- ・ 外来種防除講習会の実施、外来種に係るリーフレットによる啓発
- ・ 野生動物の重症熱性血小板減少症候群（SFTS）ウイルス感染状況の調査
- ・ 生物多様性情報総合プラットフォームの構築 等



鳥獣被害対策  
(苗木食害防止)

## ⑥ 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

- ・ 大気環境状況の把握、大気汚染物質高濃度予測情報の配信、注意喚起
- ・ 公共用水域や地下水の水質汚濁状況の監視
- ・ 有害物質使用・貯蔵事業場情報の集約と共有
- ・ 浄化槽の整備及び適正管理の促進 等

## ⑦ 国際環境協力の推進

- ・ アジア諸地域の行政職員等に対する国際環境人材育成研修の実施
- ・ ベトナム、タイにおける福岡方式廃棄物処分場の整備及び普及展開への支援
- ・ タイ・バンコク都の小学校での環境教育の普及支援 等

### 第四次環境総合基本計画の指標達成状況

次ページのとおり。

## 第四次環境総合基本計画の指標達成状況

令和3（2021）年度時点の指標達成状況は表に示すとおりで、20項目の指標のうち12項目で目標を達成しました。

分野	指標項目	計画策定時	最終年度目標値	指標達成状況 (達成：○)
低炭素社会 の推進	家庭（世帯当たり） におけるエネルギー 消費量	30.8 GJ/世帯 (平成26(2014)年度)	28.7 GJ/世帯 (令和4(2022)年度)	○ 24.5 GJ/世帯 (令和元(2019)年度)
	事業所（床面積当 たり）におけるエネ ルギー消費量	1.20 GJ/m <sup>2</sup> (平成26(2014)年度)	1.13 GJ/m <sup>2</sup> (令和4(2022)年度)	○ 1.10 GJ/m <sup>2</sup> (令和元(2019)年度)
	再生可能エネルギー 導入容量	192 万kW (平成28(2016)年度)	275 万kW (令和3(2021)年度)	○ 299 万kW (令和3(2021)年度)
	公共建築物等にお ける木材利用量	7,603m <sup>3</sup> (平成28(2016)年度)	10,000m <sup>3</sup> (令和3(2021)年度)	○ 10,016m <sup>3</sup> (令和3(2021)年度)
循環型社会 の推進	リサイクル技術の実 用化件数	累計29 件 (平成28(2016)年度)	累計41 件 (令和4(2022)年度)	○ 累計40 件 (令和3(2021)年度)
	一般廃棄物最終処 分量	189 千トン (平成28(2016)年度)	191 千トン以下 (令和2(2020)年度)	○ 176 千トン (令和2(2020)年度)
	産業廃棄物最終処 分量	619 千トン (平成27(2015)年度)	648 千トン以下 (令和2(2020)年度)	○ 541千トン (令和2(2020)年度)

分野	指標項目	計画策定時	最終年度目標値	指標達成状況 (達成：○)
自然共生 社会の推進	生物多様性地域戦略 策定市町村数	4 市町村 (平成28(2016)年度)	6 市町村 (令和4(2022)年度)	○ 7市 (令和3(2021)年度)
	希少野生生物ホーム ページへのアクセス 件数	120,020 件 (平成28(2016)年度)	155,000 件 (令和3(2021)年度)	○ 256,704件 (令和3(2021)年度)
	農地等の保全に 取り組む面積	39,056 ha (平成27(2015)年度)	40,000 ha (令和3(2021)年度)	○ 40,325 ha (令和3(2021)年度)
健康で快適 に暮らせる 生活環境の 形成	景観計画による 規制・誘導が行われ ている市町村数	23 市町村 (平成28(2016)年度)	30 市町村 (令和4(2022)年度)	26 市町 (令和3(2021)年度)
	環境基準の達成率 大気 水質 ダイオキシン類 騒音	大気 (SPM, NO2 : 100%) 水質 (BOD, COD : 85.6%) ダイオキシン類 (大気、公共用水域 水質・底質、地下水、 土壌 : 100%) 騒音 (航空機 : 80.0%、 新幹線 : 68.9%、 自動車 : 95.8%) (平成28(2016)年度)	環境基準の達成率向 上・達成維持を図る。 (令和4(2022)年度)	大気 (SPM, NO2 : 100%) 水質 (BOD, COD : 71.7%) ダイオキシン類 (大気、公共用水域水質・ 底質、地下水、土壌 : 100%) 騒音 (航空機 : 90.5%、 新幹線 : 77.3%、 自動車 : 95.9%) (令和3(2021)年度)
国際環境 協力の推進	国際環境協力の案件 数	累計7 件 (平成28(2016)年度)	累計19 件 (令和4(2022)年度)	累計17件 (令和3(2021)年度)
	国際環境協力に係る 研修参加者数	累計179 人 (平成28(2016)年度)	累計263 人 (令和4(2022)年度)	○ 累計308 人 (令和3(2021)年度)

分野	指標項目	計画策定時	最終年度目標値	指標達成状況 (達成：○)
経済・社会のグリーン化とイノベーションの推進	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計105 社 (平成28(2016)年度)	累計200 社 (令和3(2021)年度)	累計176 社 (令和3(2021)年度)
	エコタウン（北九州市及び大牟田市）事業に関わる事業数	42 事業 (平成28(2016)年度)	42 事業 (令和4(2022)年度)	○ 46 事業 (令和3(2021)年度)
	福岡県の試験研究機関における環境関連技術の開発件数	累計54 件 (平成28(2016)年度)	累計97 件 (令和4(2022)年度)	累計87 件 (令和3(2021)年度)
持続可能な社会の実現をめざす地域・人	福岡県環境ウェブサイトアクセス数	816,093 件 (平成28(2016)年度)	900,000 件 (令和4(2022)年度)	○ 1,129,896 件 (令和3(2021)年度)
	こどもエコクラブ市町村事務局登録数	13 市 (平成28(2016)年度)	30 市町村 (令和4(2022)年度)	22 市町 (令和3(2021)年度)
	環境講座・環境イベント等の開催数	2,013 件 (平成28(2016)年度)	2,013 件以上 (令和4(2022)年度)	1,387 件 (令和3(2021)年度)